LeeZhao
www.leezhao.com

里兆法律资讯　Leezhao Newsletters

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层
29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China
Tel (86-21) 68411098　Fax (86-21) 68411099　Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 992·2026/11/03～2026/11/09

目录
（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国反跨境腐败法..... 2
- 中华人民共和国水法（2026 年修订）..... 3
- 国务院办公厅关于 2027 年部分节假日安排的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局发布《市场监督管理行政处罚裁量规定》..... 4
- 国家发展和改革委员会等五部门关于印发《实施全面节约战略行动方案》的通知..... 4
- 国家市场监督管理总局关于修改《公平竞争审查条例实施办法》的决定..... 5
- 工业和信息化部办公厅关于加强智能体终端设备进网管理的通知..... 5
- 国家统计局发布《统计严重失信企业信用管理办法》..... 6
- 上海市市场监督管理局、上海市档案局关于印发《上海市经营主体登记档案查阅办法》的通知..... 6
- 上海市商务委员会等六部门关于印发《上海市关于鼓励企业设立供应链总部的若干意见》的通知..... 7
- 上海、江苏、浙江、安徽四省市市场监督管理局关于印发《新兴行业经营主体登记指导目录》的通知..... 8

二、最新资讯

目次
（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和国反越境腐敗法..... 2
- 中華人民共和国水法（2026 年改正）..... 3
- 2027 年の一部祝日等の休暇手配に関する国務院弁公庁による通知..... 3
- 国家市場監督管理総局が「市場監督管理行政処罰裁量規定」を公布した..... 4
- 「全面的節約戦略実施行動計画」の公布に関する国家発展改革委員会など５部門による通知 4
- 「公正競争審査条例実施弁法」の改正に関する国家市場監督管理総局による決定..... 5
- AI エージェント端末のネットワーク接続管理の強化に関する工業・情報化部弁公庁による通知.. 5
- 国家統計局が、「統計上の重大な信用失墜企業に対する信用管理弁法」を公布..... 6
- 「上海市事業者登記書類閲覧弁法」の公布に関する上海市市場監督管理局、上海市档案局による通知..... 6
- 「企業におけるサプライチェーン本部設立の奨励に関する上海市の若干の意見」の公布に関する上海市商務委員会など６部門による通知..... 7
- 「新興産業の事業者登記指導目録」の公布に関する上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の 4 省・市の市場監督管理局による通知..... 8

二、新着情報

- 最高人民法院、最高人民检察院发布惩治新型、隐性职务犯罪典型案例..... 8

三、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- 中华人民共和国反跨境腐败法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第八十九号
【发布日期】2026-11-06
【实施日期】2026-11-06
【内容提要】根据该法令：

跨境腐败的定义
（一）境内公民和境内企业、其他组织及其分支机构、子公司向外国公职人员、国际公共组织官员行贿的行为，或者境外人员和境外企业、其他组织及其分支机构在境内向外国公职人员、国际公共组织官员行贿的行为； （二）境外人员和境外企业、其他组织及其分支机构向境内公职人员及其特定关系人或者国家机关、国有企业、事业单位、人民团体行贿的行为，以及相关联的受贿行为； （三）境内公民和境内企业、其他组织及其分支机构、子公司在境外实施的除前两项规定以外的贪污贿赂、滥用职权、玩忽职守、权力寻租、利益输送、徇私舞弊以及浪费国家资财等职务违法或者职务犯罪行为； （四）全部或者部分行为在境外实施，全部或者部分结果发生在境内的与前三项规定行为具有同类性质的其他腐败行为； （五）涉嫌腐败人员逃匿境外、跨境转移腐败资产的行为。
配合调查义务
▪ 监察机关、公安机关等有关机关在办理跨境腐败案件过程中，有权依法向有关组织和个人了解情况，收集、调取证据。有关组织和个人应当积极配合，如实提供相关证据材料。 ▪ 监察机关、公安机关等有关机关在办理跨境腐败重大案件过程中，按照对等原则，可以要求外国企业、其他组织和个人予以配合。
廉洁合规义务
▪ 从事跨境经营业务的企业应当遵守中国法律法规、监管规定和有关国际条约、协定等要求，遵守商业道德、职业道德和行业准则，行为规范，廉洁合规开展经营活动，督促指导其境外分支机构、子公司遵守所在国家或

- 最高人民法院、最高人民検察院が、新型かつ隠蔽性の高い職務犯罪の典型事例を発表..... 8

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 中華人民共和国反越境腐敗法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布番号】主席令第八十九号
【発 布 日】2026-11-06
【実 施 日】2026-11-06
【概　　要】本法令によると、以下の通りである。

越境腐敗の定義
（一）中国国内の公民、企業、その他の組織およびその分支機構、子会社が、外国の公職人員又は国際公共組織の職員に贈賄を行う行為。又は、国外の者、企業、その他の組織およびその分支機構が、中国国内で外国の公職人員又は国際公共組織の職員に贈賄を行う行為。 （二）中国国外の者、企業、その他の組織およびその分支機構が、中国国内の公職人員及びその特定関係者、又は国家機関、国有企業、公的事業組織、人民団体に贈賄を行う行為、並びにこれに関連する収賄行為。 （三）中国国内の公民、企業、その他の組織、その分支機構及び子会社が、中国国外で行う、前二号に定める行為以外の汚職・賄賂、職権濫用、職務怠慢、権力を利用したあっせんによる利得、利益供与、自己の利益のための不正行為、国家財産の浪費など、職務上の違法行為又は職務上の犯罪行為。 （四）行為の全部又は一部が中国国外で行われ、その結果の全部又は一部が中国国内で発生する、前各号に定める行為と同種の性質を有するその他の腐敗行為。 （五）腐敗行為の被疑者が中国国外へ逃亡する行為、又は腐敗によって得た資産を国外へ移転する行為。
調査協力義務
▪ 監察機関、公安機関などの関係機関は、越境腐敗事件を取り扱うに当たり、法律に基づき、関係組織及び個人から事情を聴取し、証拠を調査・収集する権限を有する。関係組織及び個人は、積極的に協力し、証拠資料を偽りなく提供しなければならない。 ▪ 監察機関、公安機関などの関係機関は、重大な越境腐敗事件を取り扱う際、対等の原則に基づき、外国の企業、その他の組織及び個人に協力を求めることができる。
腐敗防止のためのコンプライアンス態勢の構築義務
▪ 越境業務を営む企業は、中国の法令及び監督規定、並びに関連する国際条約・協定などの要求に従い、商業倫理、職業モラル、業界準則及び行動規範を遵守し、公正かつ誠実な姿勢で事業活動を行わなければならない。また、中国国外

者地区有关法律规定。 从事跨境经营业务的企业，是指在境外设立分支机构、子公司或者进行投资活动的境内企业，以及境外企业在境内设立的分支机构、子公司。 ▪ 从事跨境经营业务的企业应当建立健全廉洁合规管理制度，完善廉洁合规运行机制，及时调查和处理违规行为，将廉洁合规管理贯穿跨境经营业务决策、执行、监督全过程。	の分支機構及び子会社に対し、所在国や地域の法令を遵守するよう督促・指導しなければならない。 上述の「越境業務を営む企業」とは、中国国外に分支機構又は子会社を設置し、若しくは投資活動を行う中国国内企業、及び中国国外の企業が中国国内に設置した分支機構又は子会社をいう。 ▪ 越境業務を営む企業は、腐敗行為を防止するためのコンプライアンス管理制度を整備し、その運用体制を充実させなければならない。また、違反行為を速やかに調査・処理し、腐敗防止のためのコンプライアンス管理を、越境業務における意思決定、実行及び監督の全過程に徹底しなければならない。
国际合作	**国際協力**
▪ 监察机关、公安机关等有关机关为防止涉嫌腐败人员逃匿境外，可以决定采取限制出境措施。 ▪ 非经中国有关机关同意，境外机构、组织和个人不得自行或者通过他人在中国境内进行反跨境腐败调查等执法活动，在中国境内的机构、组织和个人不得向境外机构、组织和个人提供证据材料、数据信息和其他相关协助。	▪ 監察機関、公安機関などの関係機関は、腐敗の疑いがある者の国外逃亡を防止するため、出国制限措置を講じることを決定できる。 ▪ 中国の関係機関の同意を得ない限り、中国国外の機関、組織及び個人は、自ら又は他者を通じて、中国国内で越境腐敗防止に関する調査などの法執行活動を行ってはならない。また、中国国内の機関、組織及び個人は、中国国外の機関、組織及び個人に対し、証拠資料やデータ・情報を提供するなどの協力をしてはならない。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202611/t20261106_458563.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202611/t20261106_458563.html

- 中华人民共和国水法（2026 年修订）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第八十八号
【发布日期】2026-11-06
【实施日期】2027-03-22
【内容提要】现行水法制定于 1988 年，2002 年作过较大修改，2009 年、2016 年修改过个别条款。此次新修订明确了水利事业发展总体要求、规定了国家实行水资源刚性约束制度等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202611/t20261106_458535.html

- 中華人民共和国水法（2026 年改正）

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布番号】主席令第八十八号
【発 布 日】2026-11-06
【実 施 日】2027-03-22
【概　　要】現行水法は 1988 年に制定され、2002 年に大幅な改正が行われた。その後、2009 年と 2016 年にも一部の条項が修正されている。今回の改正では、水利事業の発展に関する総合的な要請を明確にするとともに、国が水資源の利用に対して強制的な制限制度を実施することなどを定めている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202611/t20261106_458535.html

- 国务院办公厅关于 2027 年部分节假日安排的通知

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发明电〔2026〕10 号
【发布日期】2026-11-05
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202611/content_7085101.htm

- 2027 年の一部祝日等の休暇手配に関する国務院弁公庁による通知

【発布機関】国務院弁公庁
【発布番号】国弁発明電〔2026〕10 号
【発 布 日】2026-11-05
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202611/content_7085101.htm

- 国家市场监督管理总局发布《市场监督管理行政处罚裁量规定》

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局令第 129 号
【发布日期】2026-10-08
【实施日期】2027-01-01
【内容提要】根据该规定：

- 行政处罚裁量划分为不予处罚、减轻处罚、从轻处罚、一般处罚、从重处罚五个阶次，并细化各阶次适用情形；
- 统一“初次违法”“违法行为轻微”“危害后果轻微”等常见裁量因素认定标准；
- 对同时存在多项从轻、减轻或从重情形的案件，确立综合裁量原则，要求结合各情形影响程度确定处罚阶次、种类和数额。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/cms_files/...

- 国家発展改革委員会など 5 部門による「市場監督管理行政処罰裁量規定」の公布について

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市場監督管理総局令第 129 号
【発　布　日】2026-10-08
【実　施　日】2027-01-01
【概　　要】本規定によると、以下の通りである。

- 行政処罰における裁量を「不処罰、減軽処罰、軽減処罰、一般処罰、加重処罰」の 5 段階に区分し、各段階の適用事由を詳細化している。
- 「初回違法」「違法行為が軽微」「危害の結果が軽微」等、よくある裁量要素の認定基準を統一している。
- 処罰の軽減・減軽又は加重状況が同時に存在する案件については、総合的裁量の原則を定め、各状況の影響の度合いを踏まえて処罰の段階、種類及び金額を決定することを求めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/cms_files/...

- 国家发展和改革委员会等五部门关于印发《实施全面节约战略行动方案》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等五部门
【发布文号】发改环资〔2026〕1424 号
【发布日期】2026-11-04
【内容提要】该通知从推进“能源、水、粮食、土地、矿产、原材料”各类资源要素节约等方面，提出若干重点任务举措。其中包括：

推进能源节约和能效提升
▪ 新（改、扩）建高耗能高排放工业项目实施碳排放等量或减量置换。 ▪ 聚焦钢铁、有色、石化、化工、建材等重点行业，“一行一策”开展节能降碳改造。
推进土地资源节约集约利用
▪ 严格国土空间用途管制。分区分类实施差别化、精细化用途管制。除国家重大项目外，全面禁止围填海。 ▪ 探索实施建设用地总量按规划期管控模式。 ▪ 盘活存量产业用地用于战略性新兴产业、先进制造业、生产性服务业。加大闲置土地处置力度。
加强原材料节约和回收循环利用
▪ 广泛推行产品绿色设计，加强商品过度包装治理，深入推进行业清洁生产。完善绿色制造体系，完善绿色产品认证与标识体系。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/...

- 「全面的節約戦略実施行動計画」の公布に関する国家発展改革委員会など 5 部門による通知

【発布機関】国家発展改革委員会など 5 部門
【発布番号】発改環資〔2026〕1424 号
【発　布　日】2026-11-04
【概　　要】本通知は、「エネルギー、水、食糧、土地、鉱産物、原材料」の各種資源の節約を推進するため、重点的な任務と措置を打ち出している。主な内容は以下の通りである。

エネルギーの節約とエネルギー効率の向上
▪ 新設、改築・拡張による高エネルギー消費・高排出の工業プロジェクトについて、本プロジェクトによって増加する炭素排出量と同等以上の炭素排出量を削減する措置を実施する。 ▪ 鋼鉄、非鉄金属、石油化学、化学工業、建材などの主要産業を対象に、「各産業の実情に応じた対策」を講じ、省エネルギー・低炭素化改修を推進する。
土地資源の節約と集約的利用
▪ 国土空間の用途規制を厳格化し、区域・分類ごとに異なる、きめ細かな用途規制を実施する。国の重要プロジェクトを除き、埋め立てを全面的に禁止する。 ▪ 計画期間に応じて建設用地の総量を管理する制度の導入を検討する。 ▪ 既存の産業用地を有効活用し、戦略的新興産業、先進製造業、生産者支援サービス業の用地として利用する。また、遊休地の処分を強化する。
原材料の節約と回収・循環利用
▪ 製品のエコデザインを広く推進し、商品の過剰包装を抑えるとともに、業界全体でクリーン生産をさらに進める。環境に配慮した製造体制を整え、環境配慮型製品の認証・表示制度を充実させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/...

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

- 国家市场监督管理总局关于修改《公平竞争审查条例实施办法》的决定

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局令第 130 号
【发布日期】2026-11-06
【实施日期】2026-12-01
【内容提要】此次修改内容包括，起草涉及经营者经济活动的政策措施，不得含有下列排斥、限制或者变相限制外地经营者参加本地政府采购、招标投标的内容：

- 将经营者在本地的业绩、成立年限、所获得的奖项荣誉或者在本地设立分支机构、缴纳税收社保等用于评价经营者信用等级，或者根据商品产地等因素设置差异化信用评分标准，影响外地经营者参加本地政府采购、招标投标；
- 设置不合理的公示时间或者响应时间，仅允许现场报名或者现场购买采购文件、招标文件等，影响外地经营者参加本地政府采购、招标投标。

【备　　注】修改后的《公平竞争审查条例实施办法》全文。
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fgs/art/2026/art_cca9cd5968f0479ab82e7980fbe51571.html

- 「公正競争審査条例実施弁法」の改正に関する国家市場監督管理総局による決定

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市場監督管理総局令第 130 号
【発　布　日】2026-11-06
【実　施　日】2026-12-01
【概　　要】今回の改正では、事業者の経済活動に関する政策措置を起草する際、他地域の事業者が当該地域の政府調達や入札に参加することを排除・制限する、または実質的に排除・制限する内容を盛り込んではならないことが、以下のとおり定められた。

- 事業者の当該地域での実績、設立年数、受賞歴その他の栄誉、現地分支機構の設立状況、税金・社会保険料の納付状況などを事業者の信用格付けの評価に用いること、または、商品の産地などに基づき異なる信用評価基準を設定することにより、他地域の事業者による当該地域の政府調達や入札への参加に影響を与えること。
- 不合理な公告期間や提出期間を設定すること、申込みを窓口でのみ受け付けること、調達書類・入札書類などを窓口でのみ購入できるようにすることなどにより、他地域の事業者が当該地域の政府調達や入札に参加することを妨げること。

【備　　考】改正後の「公正競争審査条例実施弁法」の全文。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fgs/art/2026/art_cca9cd5968f0479ab82e7980fbe51571.html

- 工业和信息化部办公厅关于加强智能体终端设备进网管理的通知

【发布单位】工业和信息化部办公厅
【发布文号】工信厅信管〔2026〕42 号
【发布日期】2026-11-06
【内容提要】该通知提出：

- 预置智能体的手机、平板、可穿戴设备等智能体终端，须在进网检测中开展智能体适配验证；并开展涉诈风险安全评估和反诈能力前置性评测。
- 智能体开发者应加强与终端设备的适配验证，强化权限调用、通信能力、网络与数据安全、用户权益和任务执行等方面管理。

- AI エージェント端末のネットワーク接続管理の強化に関する工業・情報化部弁公庁による通知

【発布機関】工業・情報化部弁公庁
【発布番号】工信庁信管〔2026〕42 号
【発　布　日】2026-11-06
【概　　要】本通知では、以下の施策が打ち出されている。

- AI エージェントがプリインストールされている携帯電話、タブレット、ウェアラブルデバイスなど、エージェント端末については、ネットワーク接続検査においてエージェントの適合性検証を実施しなければならない。また、詐欺関連のリスクに関するセキュリティ評価および詐欺対策能力の事前評価を実施しなければならない。
- AI エージェントの開発者は、端末機器との適合性検証を強化し、また、権限の使用、通信機能、ネットワークおよびデータのセキュリティ、ユーザーの権益、タスクの実行などの管理を強化する必要がある。

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

- 应用分发平台应推动应用程序开发者，通过电子签名主动声明是否同意智能体调用，未经声明同意的，智能体不得强制调用调取应用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_bc3e3e4c3fa84ca2a1c14ff1067ab844.html

- アプリケーション配信プラットフォームは、アプリケーション開発者に対し、AI エージェントによるアプリケーションの呼び出しについて、同意の有無を電子署名で明示するよう求めるものとする。同意が明示されていない場合、AI エージェントは、アプリケーションを強制的に呼び出したり、取得したりしてはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_bc3e3e4c3fa84ca2a1c14ff1067ab844.html

- 国家统计局发布《统计严重失信企业信用管理办法》

【发布单位】国家统计局
【发布文号】国家统计局令第 37 号
【发布日期】2026-10-16
【实施日期】2026-12-01
【内容提要】根据该办法，企业有下列统计违法行为之一，且属于《统计法实施条例》所列情节严重的，统计机构应当认定其为统计严重失信企业。

（一）拒绝提供统计资料或者经催报后仍未按时提供统计资料的；

（二）提供不真实或者不完整的统计资料的；
（三）拒绝答复或者不如实答复统计检查查询书的；

（四）拒绝、阻碍统计调查、统计检查的；
（五）转移、隐匿、篡改、毁弃或者拒绝提供原始记录和凭证、统计台账、统计调查表及其他相关证明和资料的；
（六）其他统计严重失信行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.stats.gov.cn/gk/tjfg/gz/202610/t20261016_1965600.html

- 国家統計局が、「統計上の重大な信用失墜企業に対する信用管理弁法」を公布

【発布機関】国家統計局
【発布番号】国家統計局令第 37 号
【発 布 日】2026-10-16
【実 施 日】2026-12-01
【概　　要】本弁法に基づき、企業が以下のいずれかの統計違法行為を行い、かつ「統計法実施条例」に定める重大な事由に該当する場合、統計機関は、当該企業を統計上の重大な信用失墜企業と認定しなければならない。
（一）統計資料の提供を拒否した場合、または提供を催告された後も、期限内に統計資料を提供しなかった場合。
（二）虚偽または不完全な統計資料を提供した場合。
（三）統計検査照会書への回答を拒否した場合、または事実と異なる回答をした場合。
（四）統計調査または統計検査を拒否・妨害した場合。
（五）原始記録および証憑、統計台帳、統計調査票、その他の関連する証明や資料を移転、隠匿、改ざん、もしくは破棄した場合、またはその提供を拒否した場合。
（六）その他、統計上の重大な信用喪失行為を行った場合。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.stats.gov.cn/gk/tjfg/gz/202610/t20261016_1965600.html

- 上海市市场监督管理局、上海市档案局关于印发《上海市经营主体登记档案查阅办法》的通知

【发布单位】上海市市场监督管理局、上海市档案局
【发布文号】沪市监规范〔2026〕7 号
【发布日期】2026-10-29
【实施日期】2026-11-02
【内容提要】该办法规定，经营主体登记档案一般采用互联网查阅，区分登记事项信息与登记档案两类。

- 「上海市事業者登記書類閲覧弁法」の公布に関する上海市市場監督管理局、上海市档案局による通知

【発布機関】上海市市場監督管理局、上海市檔案局
【発布番号】滬市監規範〔2026〕7 号
【発 布 日】2026-10-29
【実 施 日】2026-11-02
【概　　要】本弁法では、事業者の登記書類は原則としてインターネットを通じて閲覧するものとし、登記事項情報と登記書類の 2 種類に区分することを定めている。

- 任何组织和个人可申请查询登记事项信息；
- 经营主体、有效登记在册相关人员、有关国家机关、受托律师及法律服务人员、公证仲裁司法鉴定机构、破产管理人和清算组可依规定查阅登记档案。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20261102/bc8ed4464147470d823179521ddcb70e.html

- いかなる組織及び個人も、登記事項情報の照会を申請することができる。
- 事業主体、登記上有効に登録されている関係者、関係国家機関、委託を受けた弁護士及び法律サービス従事者、公証・仲裁・司法鑑定機関、破産管財人並びに清算組は、規定に従い登記書類を閲覧することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20261102/bc8ed4464147470d823179521ddcb70e.html

- 上海市商务委员会等六部门关于印发《上海市关于鼓励企业设立供应链总部的若干意见》的通知

【发布单位】上海市商务委员会等六部门
【发布日期】2026-10-27
【内容提要】根据该意见：

- 供应链总部，是指境内外企业在上海经营业务，在全球范围内对供应链上下游资源进行优化、协调、整合，实现物流、商流、信息流、资金流“四流合一”畅通，具备战略规划、全球采购与分销、物流仓储、数字化管理、跨境结算、风险管控等 3 项及以上综合管理功能，行使跨区域供应链业务战略决策和管控职能的总部机构。
- 供应链总部分为管理型、服务型和平台型三类，需符合各自的认定条件。
- 供应链总部可享受通关与贸易便利、物流仓储支持、优质金融服务、数据跨境流动便利、人员出入境便利等。
- 已认定的贸易型总部企业按该意见实施管理。企业不满足供应链总部认定条件的，可保留原贸易型总部待遇至 2027 年 08 月 31 日前。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://sww.sh.gov.cn/zwgkhsgwj/20261027/cf4ff6c6fb804babb7939faf0ce2ed7c.html

- 「企業におけるサプライチェーン本部設立の奨励に関する上海市の若干の意見」の公布に関する上海市商務委員会など 6 部門による通知

【発布機関】上海市商務委員会など 6 部門
【発　布　日】2026-10-27
【概　　要】本意見によると、以下の通りである。

- サプライチェーン本部とは、国内外の企業が上海で事業を展開する際に、グローバルな範囲でサプライチェーンの川上・川下にあるリソースを最適化、調整、統合する本部機関を指し、物流・商流・情報流・資金流の「四流合一」を円滑に実現するとともに、戦略的計画、グローバル調達・流通、物流・倉庫、デジタル管理、クロスボーダー決済、リスク管理などの総合管理機能を 3 つ以上備え、地域をまたぐサプライチェーン業務の戦略的意思決定および管理・統制を担う。
- サプライチェーン本部は、管理型、サービス型、プラットフォーム型の 3 種類に分類され、それぞれ所定の認定条件を満たす必要がある。
- サプライチェーン本部は、通関・貿易の円滑化、物流・倉庫への支援、高品質な金融サービスの提供、データの越境流通の円滑化、人員の出入国手続きの簡素化などの待遇措置を受けることができる。
- すでに認定されている貿易型本部企業は、本意見に基づき管理される。企業がサプライチェーン本部の認定条件を満たさない場合、2027 年 8 月 31 日までは、従来の貿易型本部としての待遇を受けられる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://sww.sh.gov.cn/zwgkhsgwj/20261027/cf4ff6c6fb804babb7939faf0ce2ed7c.html

Leezhao Law Office • All rights reserved.

- 上海、江苏、浙江、安徽四省市市场监督管理局关于印发《新兴行业经营主体登记指导目录》的通知

【发布单位】上海、江苏、浙江、安徽四省市市场监督管理局
【发布文号】沪市监注册〔2026〕215 号
【发布日期】2026-11-02
【内容提要】该目录包括新兴行业的经营范围（表述条目、相关活动）和企业名称行业表述，以及行业分类与代码。
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://scjgj.sh.gov.cn/152/20261102/...

【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 最高人民法院、最高人民检察院发布惩治新型、隐性职务犯罪典型案例

日前，最高人民法院、最高人民检察院发布惩治新型、隐性职务犯罪典型案例。此次共六件案例，涉及贪污、受贿、利用影响力受贿案。内容涉及：

- 准确区分通过请托人提供的商业机会非法收受财物与正常市场行为的界限。明确商业机会型受贿犯罪的数额认定方法。
- 升值可能性较高的战略配售股的预期收益，可以认定为受贿犯罪对象。
- 国家工作人员利用职务上的便利为请托人谋取利益，本人或者安排特定关系人到请托人公司挂名领薪的，属于受贿行为。
- 国家工作人员利用职务上的便利为请托人谋取利益，通过安排特定关系人到请托人公司领取高额薪酬方式非法收受财物的，属于受贿行为。
- 国家工作人员利用职务上的便利为请托人谋取利益，非法收受请托人提供的能够确定获利的设备采购项目，无需实质经营并承担市场风险即获取利润的，属于受贿行为。

（里兆律师事务所 2026 年 11 月 06 日编写）

- 「新興産業の事業者登記指導目録」の公布に関する上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の 4 省・市の市場監督管理局による通知

【発布機関】上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の 4 省市における市場監督管理局
【発布番号】滬市監注册〔2026〕215 号
【発 布 日】2026-11-02
【概　　要】本目録には、新興産業の経営範囲（記述項目および関連活動）、企業名における業種表記、業種分類およびコードが含まれている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://scjgj.sh.gov.cn/152/20261102/...

【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 最高人民法院、最高人民検察院が、新型かつ隠蔽性の高い職務犯罪の典型事例を発表

先頃、最高人民法院、最高人民検察院は、新型かつ隠蔽性の高い職務犯罪の典型事例を発表した。今回発表されたのは、汚職、収賄、影響力を利用した収賄に関する計 6 件の事例である。概要は以下のとおりである。

- 依頼者から提供されたビジネスチャンスを通じて不法に財物を受け取る行為と、通常の市場取引との境界を明確化した。また、ビジネスチャンスを利用した収賄罪における金額の認定方法を明確化した。
- 将来的に価値が上昇する可能性の高い、戦略的に割り当てられた株式から得られる期待収益は、収賄罪の対象となり得る。
- 国家職員が職務上の便宜を利用して依頼者のために利益を図り、その見返りとして、本人または特定の関係者を依頼者の会社に名義上在籍させ、報酬を受け取らせた場合、収賄行為に該当する。
- 国家職員が職務上の便宜を利用して依頼者のために利益を図り、その見返りとして、特定の関係者を依頼者の会社に在籍させ、高額な報酬を受け取らせることにより、不法に財物を受け取った場合、収賄行為に該当する。
- 国家職員が職務上の便宜を利用して依頼者のために利益を図り、その見返りとして、依頼者から提供された、確実に利益を得られる設備調達案件を不法に譲受け、実質的な経営を行わずに、また市場リスクを負わずに利益を得た場合、収賄行為に該当する。

（里兆法律事務所が、2026 年 11 月 6 日付で作成）

Leezhao Law Office • All rights reserved.

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 国家发展和改革委员会发布《对外投资管理办法》（12 月 01 日起施行）
- 如何应对商务部和海关缉私部门就两用物项出口事宜针对企业展开的调查？

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 国家発展改革委員会が、「対外投資管理弁法」（12 月 1 日から施行）を公布した
- 商務部及び税関密輸取締部門が両用物資の輸出について企業に対して実施する調査にどのように対応すべきか？

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.